

こんにちは 日本共産党県議団です

平和や民主主義、国民のくらしを破壊して暴走を続ける安倍政権。

アベノミクス、自衛隊のPKO派遣や森友問題などでも、行き詰まりが明らかではないでしょうか。

こうしたなか、身近な長野県政は、今どうなっているのでしょうか？

みなさんの声や願いが届いているのでしょうか？

日本共産党県議団は、希望が持てる政治を必ず実現するために、国の政治にハッキリものを言う、県民要望の実現に全力を尽くす、議会のチェック機能をしっかり発揮することを信条に活動しています。

新年度の県予算を審議した2月定例県議会の活動のご報告です。

ぜひお読みください。みなさんのご意見、ご要望をお寄せください



日本共産党県議団の代表質問をする毛利栄子県議（2月23日）

安倍政権の暴走政治ストップ！

国民の声を無視して、憲法や平和、民主主義、くらし破壊の暴走を続ける安倍政権。国政の動向に住民の立場で声を上げることは、地方政治の大切な役割です。



オスプレイ飛行中止を求める緊急の申し入れ（3月16日）

強行採決連発の異常事態

昨年の臨時国会では、安倍総理や大臣が審議の打ち切りや強行採決を示唆、TPP承認案、年金カット法案をこり押ししました。

カジノ解禁推進法案は、長野県内の世論調査でも反対77%、賛成13%でした（長野県世論調査協会）。しかし、安倍政権は、再度の会期延長までおこない成立させました。

知事“申し上げる立場でない”

共産党県議団は、毛利栄子県議が代表質問でこの乱暴な国会運営について知事の見解をたどしました。

ところが、阿部知事は、「評論家でも国会議員でもない。どうこう申し上げる立場ではない」ととともに答えませんでした。

オスプレイが県上空を飛行

米軍の垂直離着陸機オスプレイが、県下各地で低空飛行を繰り返しています。

沖縄をはじめ、重大事故が相次いでいるオスプレイは、県民の安全を脅かすものです。また、県知事が飛行情報の公開や市街地上空を避けることなどを求めた防衛大臣への要請にも反します。

共産党県議団は16日、オスプレイの飛行中止を政府や米軍に求めるよう緊急の申し入れを知事におこないました。



長野市の県庁上空を飛ぶオスプレイ
（3月15日・備前光正県議撮影）

共産党が意見書提案

共産党県議団は、議員提案で3本の意見書案を議会に提出し、提案説明を行いました。

●共謀罪の創設に反対する意見書

犯罪の実行行為がなくても、計画を相談・合意したことを処罰する共謀罪は、憲法に保障された思想・信条の自由を侵害し、国民の内心を取り締まるものです。

●PKO部隊の撤退を求める意見書

南スーダンでは、激しい戦闘が行われ、自衛隊員の生命に関わる状況です。このなかでのPKO活動は憲法に抵触することは明らかで、一刻も早い派遣部隊の撤退が求められています。（その後、安倍首相は5月の撤退を表明しました）

●カジノ推進法の廃止を求める意見書

ギャンブル依存症の増加、犯罪資金の流入や暴力団の介入、青少年への悪影響等、重大な問題があるカジノを、経済効果を優先し推進することは誤りです。

3本の意見書は、賛成少数で採択されませんでした。賛成は20名を超え、共闘が広がっています。

全会一致で採択した国への意見書

- 国民健康保険への財政支援の確実な実施
- 子どもの医療費窓口無料化を実施している自治体へのペナルティー解除を義務教育修了まで拡大
- 過労死・過労自殺の根絶
- 障がい者が地域で安心して暮らせる環境整備の財政支援
- 森林吸収源対策の更なる推進
- 高齢運転者の交通事故防止対策の充実
- 第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会の招致（決議）

県民要望実現、チェック機能発揮へ全力

子ども医療費

中学卒業まで完全無料化を！

▶子どもの医療費負担を検討していた長野県と市町村の検討会は、中学卒業まで窓口無料化すると決めました（1回500円の負担金は現行のまま）。この20年来、共産党県議団や市町村の議員団、「福祉医療給付制度の改善をすすめる会」など各種の団体が、一貫して窓口無料化を求めてきました。さらに、負担金の撤廃、障がい者など福祉医療の完全無料化へみなさんと力を合わせてがんばります。



医療、介護の充実

▶県は医師の「偏在」を問題視していますが、「不足」していることが最も深刻な問題であることを指摘。医師確保対策、産科医の負担軽減のために助産師との連携強化を求めました。

▶介護などの福祉人材の確保や、利用料の負担軽減対策を要望。「中山間地の利用者の移動費用の軽減などに取り組む」と答弁がありました。

長時間労働是正

▶県内の事業所で勤務時間とともに、疲労度や健康状態なども含めた実態調査を提案。「検討を加えたい」との答弁でした。

バイオマス発電

▶木質バイオマス発電は、燃料材の高騰や不足が危惧されています。大型施設である「信州F・パワープロジェクト」の計画を、小規模分散型に変更、見直しを求めました。

▶原発事故関連の放射性汚染土の県内への持ち込みを認めないよう求めました。

子どもの貧困対策の推進

▶貧困の実態を正確に把握するため、多面的な指標で調査し、具体的な目標値を持つことを提案。「適切に対応する」と答弁がありました。

▶大学進学のための経済的な負担の実態や、各種の支援情報を提供する資料の作成を提案しました。

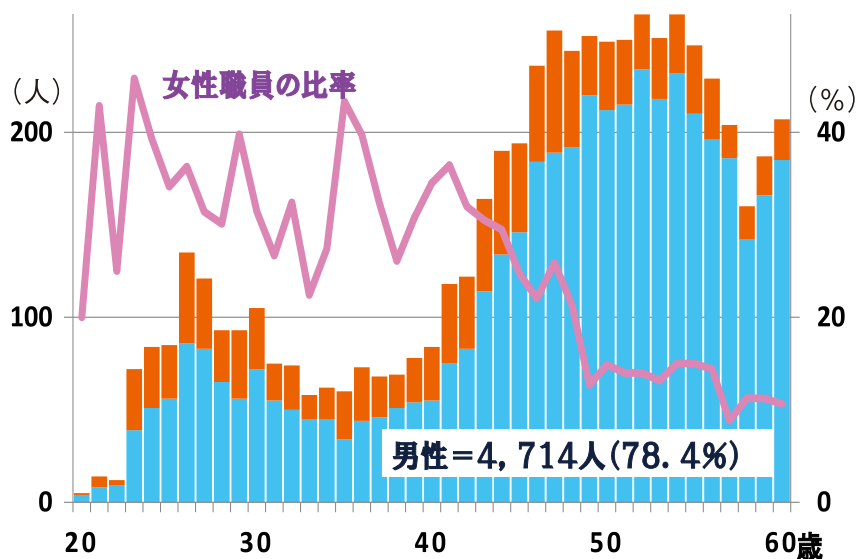
立地で差別の「高校改革」

▶市街地の学校と中山間地の学校などで、学習の内容を差別したり、地域の学校を集約し市街地校の大規模化をめざすなど、教育委員会がすすめる高校の「学びの改革」案の問題を追及しました。

▶小中学校の卒業式に関する一部県議の質問と答弁を、県教委が市町村に通知していました。卒業式への介入になりかねない問題として見直しを求めました。

中堅・若手職員の確保を

▶県の行政職員は、45歳以下が極端に薄くなっています。県行政の維持・発展のためにも職員の確保の必要性を指摘。また、女性職員の比率の向上を求めました。



大北森林組合——徹底した再調査と100条委員会の設置を

補助金不正問題と県のかかわりについて、長野地裁も県側の証言は信用できず、不正を容認し続けていたことを認定しました。世論調査でも71%が県職員の再調査が必要とこたえています（県世論調査協会・4月11日）。

共産党県議団は、第三者の委員会の設置、本庁の職務命令も含めた責任の明確化、議会への100条委員会の設置など求めました。

▶既設の道路を森林作業道を開設したとして架空請求が行われた現場（池田町・2月15日）



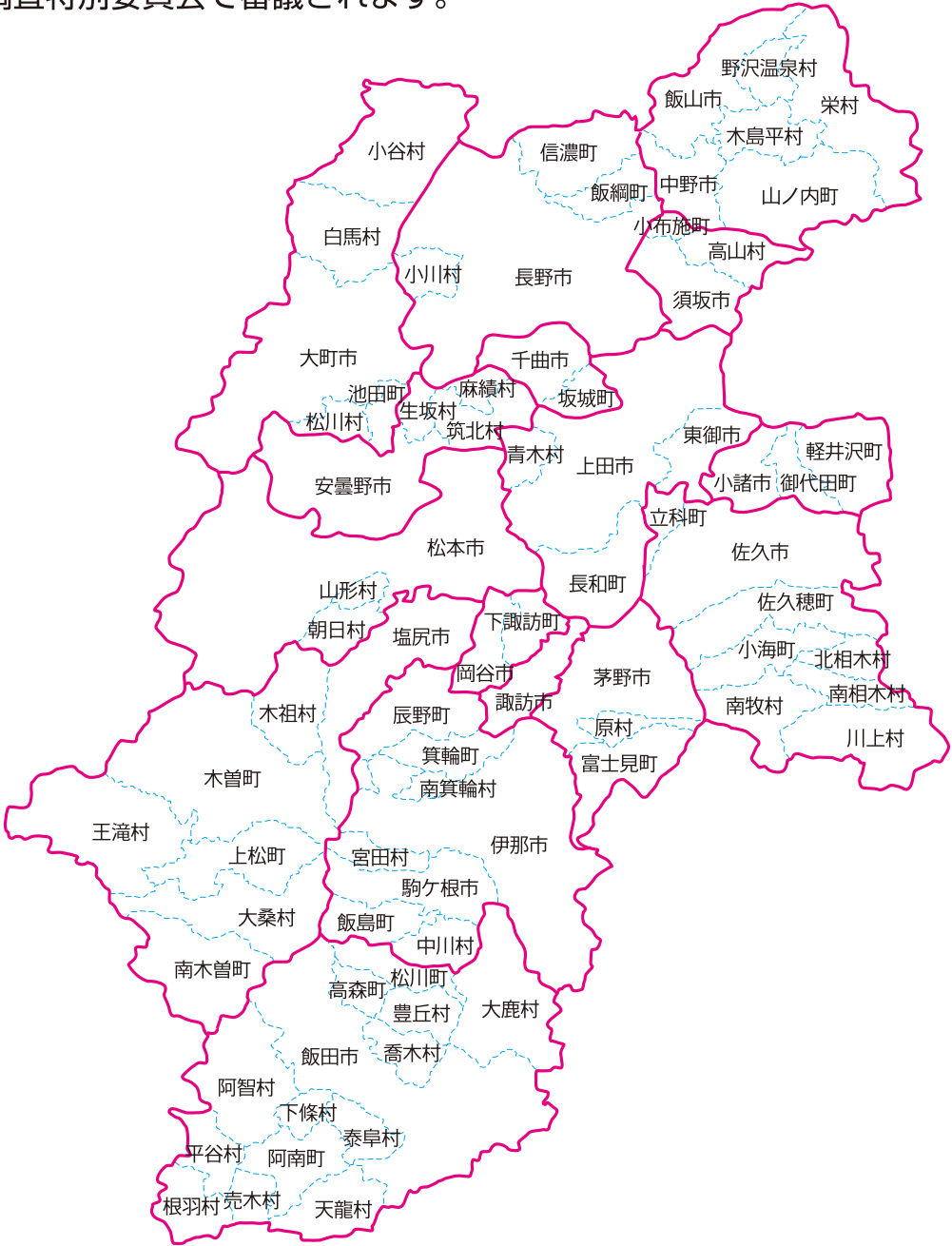
▶大北森林組合補助金不正問題の調査報告会（長野県革新懇主催・3月17日）で発言する小林伸陽県議団長

日本共産党が選挙区定数見直し案を提案

共産党県議団は、民意をより正確に反映させること、選択肢の確保などを目的として、（１）１票の格差を2.0以内とする、（２）１人区を解消する、（３）飛び地を解消することを前提とした見直し案を提案しました。定数は57（１減）です。

選挙区定数の見直しは、今後、議会の選挙区等調査特別委員会で審議されます。

選挙区	中心市名	構成市町村	定数	格差
1	中野市	中野・飯山・下水内郡（栄）・下高井郡	2	1.47
2	須坂市	須坂・上高井郡	2	1.15
3	長野市	長野・上水内郡	11	1.22
4	千曲市	千曲・埴科郡（坂城）	2	1.26
5	小諸市	小諸・北佐久郡（御代田・軽井沢）	2	1.28
6	上田市	上田・東御・小県郡	5	1.32
7	佐久市	佐久・南佐久郡・北佐久郡（立科）	4	1.11
8	大田市	大田・北安曇郡	2	1.00
9	安曇野市	安曇野・東筑摩郡（麻績・生坂・筑北）	3	1.17
10	松本市	松本・東筑摩郡（朝日・山形）	7	1.22
11	塩尻市	塩尻・木曽郡	3	1.07
12	岡谷市	岡谷・諏訪郡（下諏訪）	2	1.18
13	諏訪市	諏訪	1	1.68
14	茅野市	茅野・諏訪郡（富士見・原）	2	1.32
15	伊那市	伊那・駒ケ根・上伊那郡	5	1.22
16	飯田市	飯田・下伊那郡	4	1.36



県民の願いとかけ離れた 予算案に反対

新年度の予算案は、歳入で県債が51億円増え、県債残高は1兆7487億円と、年間予算のおよそ2倍にふくれあがります。

一方、歳出面では、県民の切実な要求である、子ども・障がい者の医療費窓口無料化は予算化されていません。（その後県は、18年度中に実施と発表）

また、リニア中央新幹線では、住民合意が得られていない中で建設促進の予算が計上されています。さらに信濃美術館建て替えなど、大型事業が目白押しです。こうした事業は、県民要望があるとしても、規模が適正かなど説明不足で、県民合意が形成されたとは言えません。

こうしたことから、県民の願いとかけ離れたものであると指摘し、日本共産党県議団は新年度の予算案に反対しました。

新年度の所属委員会が決まりました



（左から）山口典久（環境産業観光）、両角友成（文教企業）、高村京子（農政林務）、小林伸陽（総務警察）、毛利栄子（県民文化健康福祉）、和田明子（農政林務）、備前光正（危機管理建設）、藤岡義英（県民文化健康福祉）